

○財務省告示第三百六号  
 個人向け国債の発行等に関する省令（平成十四  
 年財務省令第六十八号）第四条第十四項の規定に  
 基づき、平成二十八年九月十五日に発行した個人  
 向け国債の発行条件等を次のとおり告示する。  
 平成二十八年十月十二日  
 財務大臣 麻生 太郎

一	二	三	四	五	六	七	八	九	十		
名称及び記 号	発行の根拠	法律及びそ の条項	振替法の適 用等	発行額	最低額面金	振替単位	発行日	発行価格	初期利率の	適用利率	第二期以後 の利率の適
個人向け利付国庫債券（変動・ 十年）（第七十七回）	特別会計に関する法律（平成十 九年法律第二十三号）第四十六	条第一項	社債、株式等の振替に関する法 律（平成十三年法律第七十五号。 以下「振替法」という。）の規	額面金額で八百二十六億千九百 十七万円	一 万 円	振替法の規定による振替口座簿 の記載又は記録は、最低額面金 額の整数倍の金額によるものと する。	平成二十八年九月十五日	額面金額につき百円	年〇・〇五パーセント	年当たり、各利払期における利 子計算期間開始日前に行われた、	子計算期間開始日前に行われた、

用利率

十一 初期利子

発行から償還までの期間が九年五か月超の十年利付国債の直近における入札（当該開始日の属する月に行われた入札を除く。）の結果に基づき算出された複利利回りに、 $0.66$ を乗じた率。ただし、乗じた率が $0.05$ （五パーセント）を下回るときは、その率は $0.05$ （五パーセント）とする。

平成二十九年三月十五日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第十三号において規定する期日について同じ。）。

$$\frac{\text{額面金額} \times 0.05}{100} \times \frac{1}{2}$$

十二 第二期以後の利子

毎年三月十五日及び九月十五日を支払期とし、各支払期において、その日以前六月間に属する利子として、次の算式により算出した金額を支払う。

$$\frac{\text{額面金額} \times \frac{\text{第十号に規定する第二期以後の利子の適用利率}}{100}}{100} \times \frac{1}{2}$$

十三 償還期限

十四 償還金額

十五 払込期日

十六 払込場所

平成三十八年九月十五日  
額面金額百円につき百円  
平成二十八年九月十五日  
日本銀行の本店又は支店

十七 中途換金の取扱い

中途換金の買取りは、平成二十九年九月十五日以後において行うこととし、その買取金額は、次の区分に応じ、それぞれの算式により算出した金額とする。

(一) 平成二十九年九月十五日から平成三十年三月十五日前までの間の場合

$$\begin{aligned} & \text{償面金額} + \text{溢面} \times \text{子に相当する} \\ & \text{の金額} - \left( \text{初期利子に相当する} \right. \\ & \left. \text{金額} \times \frac{79.685}{100} + \text{第二期利子} \right. \\ & \left. \text{に相当する金額} \times \frac{79.685}{100} \right) \end{aligned}$$

(二) 平成三十年三月十五日以後の場合

$$\begin{aligned} & \text{償面金額} + \text{溢面} \times \text{子に相当する} \\ & \text{の金額} - \left( \text{買い取る日の直前} \right. \\ & \left. \text{の利子支払期に支払われた利} \right. \\ & \left. \text{子に相当する金額} \times \frac{79.685}{100} + \right. \\ & \left. \text{その直前の利子支払期に支払} \right. \\ & \left. \text{われた利子に相当する金額} \times \right. \\ & \left. \frac{79.685}{100} \right) \end{aligned}$$

十八 中途換金の特例

前号による取扱いのほか、個人向け国債を有する者（相続税法（昭和二十五年法律第七十三号）第二十一条の四第一項に規定する特定障害者扶養信託契約の受益者及び所得税法等の一部を改正する法律（平成二十五年法律第五号）第三条の規定による改正前の相続税法第二十一条の四第一項に規定する特別障害者扶

養信託契約の受益者を含む。)が、死亡したときにはその相続人が、又はその居住する市町村(特別区を含み、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二条の十九第一項の指定都市にあつては、当該市又は当該市の区若しくは総合区とする。)の区域において、災害救助法(昭和二十二年法律第十八号)による救助の行われる災害が発生し、当該災害にかかつたときには当該個人向け国債を有する者が、平成二十九年九月十五日以前であつても、当該個人向け国債の中途換金を請求することができるものとし、その買取金額は、次の区分に応じ、それぞれ算式により算出した金額とする。

(一) 平成二十九年三月十五日から平成二十九年九月十五日前までの間の場合

$$\frac{\text{額面金額} + \text{経過利子に相当する額} - \text{経過利子に相当する額}}{1.00} + \text{経過利子に相当する額}$$

(二) 平成二十九年三月十五日前

$$\frac{\text{額面金額} + \text{経過利子に相当する額} - \text{経過利子に相当する額}}{1.00} + \text{経過利子に相当する額}$$

十九

元利金支  
払場所

日本銀行